

平成29年度当初予算市長復活査定総括票

別紙1

部課名 市民部市民課

(単位:千円)

事業名	28年度現計予算額		29年度当初財務部長・財政課長内示額						29年度当初財務部長復活内示額						29年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額						頁
	総額	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	
1 コンビニ交付事業	0	0	0					0						0	30,003					30,003	0					0	1
2 市民課カウンター改修事業	0	0	500					500						0	1,349					1,349	528					528	2
3								0						0						0						0	
4								0						0						0						0	
5								0						0						0						0	
6								0						0						0						0	
7								0						0						0						0	
8								0						0						0						0	
9								0						0						0						0	
10								0						0						0						0	
計	0	0	500	0	0	0	0	500	0	0	0	0	0	0	31,352	0	0	0	0	31,352	528	0	0	0	0	528	

※行政経営計画査定欄には、「平成29年度行政経営計画に係る事務事業の取組方針(案)について」の政策的査定結果を記入して下さい。

平成29年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 戸籍住民基本台帳費

(細目名) 戸籍住民基本台帳費

(事業名) コンビニ交付事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成27年度決算額	0					0	0						0
平成28年度当初予算額	0					0							0
平成28年度現計予算額	0					0							0
平成29年度当初要求額	42,317					42,317	債務負担行為						
平成29年度当初財務部長・財政課長内示額	0					0							
平成29年度財務部長復活内示額						0							
平成29年度復活要求額	30,003					30,003							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) コンビニ交付サービスを導入することにより、住民票の写し等の証明書の交付について、全国のコンビニエンスストアで証明書を取得できるよう交付方法の拡充を図り、市民の利便性を向上させる。併せて、コンビニ交付サービスを導入することにより、マイナンバーカードに付加価値を付与し、マイナンバーカードの交付促進を図る。</p> <p>(概要) ・平成29年度中にコンビニ交付システムの導入、住基システムとの連携開始 ・平成30年10月を目途にコンビニ交付の開始</p> <p>※平成30年度までのコンビニ交付システム導入等の初期経費、維持経費については特別交付税措置(上限50,000千円1/2補助)がなされる。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>【復活理由】 市民の利便性の向上、マイナンバーカードの交付率の向上を図るためにコンビニ交付を実施する。</p>	<p>当初要求の際には、サーバーの自庁設置型を考察していたが、初期導入のより安価なクラウド型に変更する。ただし、平成30年10月よりのシステム保守料についてはクラウド型の方が月額にして97,000円(税抜き)高くなる。 (システム保守料 自庁設置型…240,000円/月 クラウド型…337,000円/月 いずれも税抜き)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付システム構築費 24,300,000円 ・コンビニ交付システム連携費 5,702,400円 <p>合計 30,002,400円</p>

部課名 市民部市民課

要求P 1 査定P 1

